

一般会計等 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,395	固定負債	65,412
有形固定資産	251,767	地方債	54,626
事業用資産	121,768	長期未払金	-
土地	67,060	退職手当引当金	10,750
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,112	その他	35
建物減価償却累計額	-59,888	流動負債	6,453
工作物	13,891	1年内償還予定地方債	4,958
工作物減価償却累計額	-9,971	未払金	-
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	938
航空機	-	預り金	290
航空機減価償却累計額	-	その他	267
その他	-	負債合計	71,865
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	564	固定資産等形成分	263,011
インフラ資産	128,121	余剰分（不足分）	-66,314
土地	64,930		
建物	2,819		
建物減価償却累計額	-1,448		
工作物	162,664		
工作物減価償却累計額	-100,852		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8		
物品	7,814		
物品減価償却累計額	-5,936		
無形固定資産	1,201		
ソフトウェア	-		
その他	1,201		
投資その他の資産	4,427		
投資及び出資金	270		
有価証券	-		
出資金	270		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,182		
長期貸付金	30		
基金	3,026		
減債基金	-		
その他	3,026		
その他	-		
徴収不能引当金	-81		
流動資産	11,168		
現金預金	5,209		
未収金	343		
短期貸付金	4		
基金	5,613		
財政調整基金	5,613		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1	純資産合計	196,697
資産合計	268,563	負債及び純資産合計	268,563

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	74,373
業務費用	37,182
人件費	14,660
職員給与費	11,384
賞与等引当金繰入額	938
退職手当引当金繰入額	968
その他	1,370
物件費等	21,846
物件費	14,553
維持補修費	556
減価償却費	6,738
その他	-
その他の業務費用	676
支払利息	195
徴収不能引当金繰入額	81
その他	399
移転費用	37,191
補助金等	10,808
社会保障給付	20,019
他会計への繰出金	6,301
その他	64
経常収益	3,465
使用料及び手数料	1,390
その他	2,074
純経常行政コスト	70,909
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	127
資産売却益	127
その他	-
純行政コスト	70,782

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	剰余分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	198,173	265,059	-66,887	
純行政コスト(△)	-70,782		-70,782	
財源	69,306		69,306	
税金等	43,817		43,817	
国県等補助金	25,489		25,489	
本年度差額	-1,475		-1,475	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,048	2,048	
有形固定資産等の増加		4,635	-4,635	
有形固定資産等の減少		-6,738	6,738	
貸付金・基金等の増加		4,901	-4,901	
貸付金・基金等の減少		-4,846	4,846	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	0	0	
本年度純資産変動額	-1,475	-2,048	573	
本年度末純資産残高	196,697	263,011	-66,314	

一般会計等 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,283
業務費用支出	30,092
人件費支出	14,392
物件費等支出	15,504
支払利息支出	195
その他の支出	-
移転費用支出	37,191
補助金等支出	10,808
社会保障給付支出	20,019
他会計への繰出支出	6,301
その他の支出	64
業務収入	72,985
税込等収入	44,134
国県等補助金収入	25,489
使用料及び手数料収入	1,390
その他の収入	1,972
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,702
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,273
公共施設等整備費支出	4,635
基金積立金支出	1,834
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	805
その他の支出	-
投資活動収入	2,720
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,779
貸付金元金回収収入	815
資産売却収入	127
その他の収入	-
投資活動収支	-4,553
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,649
地方債償還支出	4,649
その他の支出	-
財務活動収入	4,608
地方債発行収入	4,608
その他の収入	-
財務活動収支	-41
本年度資金収支額	1,109
前年度末資金残高	3,810
本年度末資金残高	4,919
前年度末歳計外現金残高	296
本年度歳計外現金増減額	-6
本年度末歳計外現金残高	290
本年度末現金預金残高	5,209

精算表

一般会計等 貸借対照表内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【資産の部】							
固定資産	251,095	3,163	2,929	208	257,395	-	257,395
有形固定資産	245,584	3,046	2,929	208	251,767	-	251,767
事業用資産	116,732	3,045	1,783	208	121,768	-	121,768
土地	66,852	-	-	208	67,060	-	67,060
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	102,829	5,658	1,626	-	110,112	-	110,112
建物減価償却累計額	-57,150	-2,613	-126	-	-59,888	-	-59,888
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	13,631	-	260	-	13,891	-	13,891
工作物減価償却累計額	-9,955	-	-17	-	-9,971	-	-9,971
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2	-	1	-	3	-	3
船舶減価償却累計額	-2	-	-1	-	-3	-	-3
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	524	-	40	-	564	-	564
インフラ資産	128,099	-	23	-	128,121	-	128,121
土地	64,924	-	6	-	64,930	-	64,930
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,803	-	17	-	2,819	-	2,819
建物減価償却累計額	-1,448	-	0	-	-1,448	-	-1,448
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	162,664	-	-	-	162,664	-	162,664
工作物減価償却累計額	-100,852	-	-	-	-100,852	-	-100,852
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8	-	-	-	8	-	8
物品	5,106	5	2,703	-	7,814	-	7,814
物品減価償却累計額	-4,352	-4	-1,580	-	-5,936	-	-5,936
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,201	-	-	-	1,201	-	1,201
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,201	-	-	-	1,201	-	1,201
投資その他の資産	4,309	117	-	-	4,427	-	4,427
投資及び出資金	270	-	-	-	270	-	270
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
出資金	270	-	-	-	270	-	270
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,182	-	-	-	1,182	-	1,182
長期貸付金	30	-	-	-	30	-	30
基金	2,909	117	-	-	3,026	-	3,026
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,909	117	-	-	3,026	-	3,026
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-81	-	-	-	-81	-	-81
流動資産	11,154	14	-	-	11,168	-	11,168
現金預金	5,195	14	-	-	5,209	-	5,209
資金	4,905	14	-	-	4,919	-	4,919
歳計外現金	290	-	-	-	290	-	290
未収金	343	-	-	-	343	-	343
短期貸付金	4	-	-	-	4	-	4
基金	5,613	-	-	-	5,613	-	5,613
財政調整基金	5,613	-	-	-	5,613	-	5,613
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-1	-	-	-	-1	-	-1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	262,249	3,177	2,929	208	268,563	-	268,563

精算表

一般会計等 貸借対照表内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【負債の部】							
固定負債	58,627	1,196	5,381	209	65,412	-	65,412
地方債等	50,906	1,196	2,316	209	54,626	-	54,626
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,686	-	3,064	-	10,750	-	10,750
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	35	-	-	-	35	-	35
流動負債	5,756	96	601	-	6,453	-	6,453
1年内償還予定地方債等	4,507	96	356	-	4,958	-	4,958
未払金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	692	-	245	-	938	-	938
預り金	290	-	-	-	290	-	290
その他	267	-	-	-	267	-	267
負債合計	64,383	1,291	5,982	209	71,865	-	71,865
【純資産の部】							
固定資産等形成分	256,711	3,163	2,929	208	263,011	-	263,011
剰余分(不足分)	-58,845	-1,278	-5,982	-209	-66,314	-	-66,314
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	197,866	1,885	-3,053	-1	196,697	-	196,697
負債及び純資産合計	262,249	3,177	2,929	208	268,563	-	268,563

精算表

一般会計等 行政コスト計算書内訳表	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	72,172	475	4,212	1	76,860	-2,487	74,373
業務費用	32,587	468	4,126	1	37,182	-	37,182
人件費	11,137	0	3,523	-	14,660	-	14,660
職員給与費	8,458	-	2,926	-	11,384	-	11,384
賞与等引当金繰入額	692	-	245	-	938	-	938
退職手当引当金繰入額	619	-	349	-	968	-	968
その他	1,368	0	3	-	1,370	-	1,370
物件費等	20,792	461	594	-	21,846	-	21,846
物件費	14,018	262	273	-	14,553	-	14,553
維持補修費	533	-	23	-	556	-	556
減価償却費	6,241	199	298	-	6,738	-	6,738
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	659	7	9	1	676	-	676
支払利息	181	7	7	1	195	-	195
徴収不能引当金繰入額	81	-	-	-	81	-	81
その他	397	0	2	-	399	-	399
移転費用	39,585	7	86	-	39,678	-2,487	37,191
補助金等	10,755	6	47	-	10,809	-1	10,808
社会保障給付	19,981	-	38	-	20,019	-	20,019
他会計への繰出金	8,786	-	-	-	8,786	-2,486	6,301
その他	63	1	-	-	64	-	64
経常収益	3,312	144	10	-	3,466	-1	3,465
使用料及び手数料	1,386	-	5	-	1,390	-	1,390
その他	1,926	144	6	-	2,075	-1	2,074
純経常行政コスト	68,860	331	4,202	1	73,394	-2,486	70,909
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	127	-	-	-	127	-	127
資産売却益	127	-	-	-	127	-	127
その他	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	68,734	331	4,202	1	73,267	-2,486	70,782

精算表

一般会計等 純資産変動計算書内訳表	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	198,970	1,988	-2,785	-1	198,173	-	198,173
純行政コスト(△)	-68,734	-331	-4,202	-1	-73,267	2,486	-70,782
財源	67,629	229	3,933	1	71,792	-2,486	69,306
税収等	42,167	229	3,907	1	46,303	-2,486	43,817
国県等補助金	25,462	0	26	-	25,489	-	25,489
本年度差額	-1,104	-102	-269	-	-1,475	-	-1,475
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,104	-102	-269	-	-1,475	-	-1,475
本年度末純資産残高	197,866	1,885	-3,053	-1	196,697	-	196,697

精算表

一般会計等 資金収支計算書内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】							
業務支出	65,833	276	3,660	1	69,769	-2,487	67,283
業務費用支出	26,248	269	3,574	1	30,092	-	30,092
人件費支出	11,123	0	3,269	-	14,392	-	14,392
物件費等支出	14,944	262	298	-	15,504	-	15,504
支払利息支出	181	7	7	1	195	-	195
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	39,585	7	86	-	39,678	-2,487	37,191
補助金等支出	10,755	6	47	-	10,809	-1	10,808
社会保障給付支出	19,981	-	38	-	20,019	-	20,019
他会計への繰出支出	8,786	-	-	-	8,786	-2,486	6,301
その他の支出	63	1	-	-	64	-	64
業務収入	71,155	373	3,943	1	75,472	-2,487	72,985
徴収等収入	42,484	229	3,907	1	46,620	-2,486	44,134
国県等補助金収入	25,462	0	26	-	25,489	-	25,489
使用料及び手数料収入	1,386	-	5	-	1,390	-	1,390
その他の収入	1,823	144	6	-	1,973	-1	1,972
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	5,322	96	283	-	5,702	-	5,702
【投資活動収支】							
投資活動支出	7,047	18	209	-	7,273	-	7,273
公共施設等整備費支出	4,408	18	209	-	4,635	-	4,635
基金積立金支出	1,834	0	-	-	1,834	-	1,834
投資及び引出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	805	-	-	-	805	-	805
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,700	20	-	-	2,720	-	2,720
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	1,759	20	-	-	1,779	-	1,779
貸付金元金回収収入	815	-	-	-	815	-	815
資産売却収入	127	-	-	-	127	-	127
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-4,346	2	-209	-	-4,553	-	-4,553
【財務活動収支】							
財務活動支出	4,302	95	251	-	4,649	-	4,649
地方債等償還支出	4,302	95	251	-	4,649	-	4,649
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	4,432	-	176	-	4,608	-	4,608
地方債等発行収入	4,432	-	176	-	4,608	-	4,608
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	129	-95	-75	-	-41	-	-41
本年度資金収支額	1,105	3	-	-	1,109	-	1,109
前年度末資金残高	3,800	10	-	-	3,810	-	3,810
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,905	14	-	-	4,919	-	4,919
前年度末歳計外現金残高	296	-	-	-	296	-	296
本年度歳計外現金増減額	-6	-	-	-	-6	-	-6
本年度末歳計外現金残高	290	-	-	-	290	-	290
本年度末現金預金残高	5,195	14	-	-	5,209	-	5,209

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円とする。

イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおり。

取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

保有していないため、記載を省略。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 保有していないため記載を省略

イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保有していないため、記載を省略。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数
建物 10～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当がないため、記載を省略。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上。

④ 損失補償等引当金

該当がないため、記載を省略。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（「小田原市公金の保管に関する基準」において、歳計現金等の保管方法として既定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、資産として計上する。

また、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理する。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当額	貸借対照表 未計上額	
小田原市土地 開発公社			30,000百万円	30,000百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。

一般会計
 公共用地先行取得事業会計
 広域消防事業特別会計
 地下街事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合がある。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり。

実質赤字比率 -%
 連結実質赤字比率 -%
 実質公債費比率 2.1%
 将来負担比率 30.0%

- ⑤ 土地・建物取得に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,535百万円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許書(一般会計)	4,168百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に

含まれることが見込まれる臨時財政対策債の残高 23,394百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模 40,438百万円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,054百万円
 将来負担額 96,607百万円
 充当可能基金額 12,021百万円
 特定財源見込額 21,089百万円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 52,570百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付分及び基金等を加えた金額を計上。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,400百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	82,087百万円	77,181百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△3,043百万円	△3,030百万円
資金収支計算書	85,130百万円	80,211百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業会計、広域消防事業特別会計、地下街事業特別会計）の分だけ相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,702百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	-
未収債権・未払債務等の増加	1,420百万円
減価償却費	△6,738百万円
賞与引当金繰入額	△937百万円
退職手当引当金繰入額	△967百万円
徴収不能引当金繰入額	△81百万円
資産除売却益	126百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,475百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	188,178,911	10,018,574	6,567,019	191,630,465	69,862,686	2,860,562	121,767,779
土地	66,760,583	299,566	-	67,060,149	-	-	67,060,149
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	101,237,929	8,874,489	-	110,112,418	59,888,410	2,607,406	50,224,009
工作物	13,377,736	513,333	-	13,891,069	9,971,305	253,156	3,919,764
船舶	2,972	-	-	2,972	2,971	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,799,691	331,186	6,567,019	563,857	-	-	563,857
インフラ資産	229,552,556	869,020	-	230,421,575	102,300,445	3,514,954	128,121,131
土地	64,739,575	190,636	-	64,930,211	-	-	64,930,211
建物	2,819,483	-	-	2,819,483	1,447,996	98,016	1,371,487
工作物	161,985,442	678,383	-	162,663,826	100,852,449	3,416,938	61,811,377
その他	8,056	-	-	8,056	-	-	8,056
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	7,499,682	313,999	-	7,813,681	5,935,939	362,341	1,877,743
合計	425,231,149	11,201,593	6,567,019	429,865,722	178,099,070	6,737,857	251,766,652

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,970,336	49,092,586	3,954,191	9,326,278	6,168,074	4,718,691	20,519,047	121,767,779
土地	14,392,665	31,953,448	1,638,627	1,324,406	1,901,142	1,087,567	14,462,729	67,060,149
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,300,436	15,909,757	2,309,393	7,237,357	3,810,177	3,015,437	5,766,963	50,224,009
工作物	130,636	1,158,313	6,171	764,516	447,956	609,565	289,274	3,919,764
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	146,599	71,068	-	-	8,800	6,123	83	563,857
インフラ資産	103,362,162	-	-	-	23,867,447	22,503	-	128,121,131
土地	53,280,410	-	-	-	11,452,839	6,325	-	64,930,211
建物	48,772,743	-	-	-	12,360,251	-	-	61,811,377
工作物	48,772,743	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,056	-	-	-	-	-	-	8,056
物品	34,697	138,928	8,188	149,746	20,147	1,156,737	55,301	1,877,743
合計	121,367,195	49,231,514	3,962,380	9,476,024	30,055,667	5,897,931	20,574,349	251,766,652

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの 該当なし

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原市土地開発公社	5,000	2,555,419	1,080,234	1,475,185	5,000	100%	1,475,185		5,000
一般財団法人小田原市事業協会	5,000	2,440,978	708,080	1,732,898	10,000	50%	866,449		5,000
公益財団法人小田原市体育協会	100,000	127,976	16,675	111,301	100,000	100%	111,301		100,000
合計	110,000						2,452,935		110,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原箱根観光株式会社	200	1,511,227	1,509,751	1,476	48,000	0.4%	74	142	58	-
株式会社テレビ神奈川	15,390	22,413,229	15,473,020	6,940,209	3,600,000	0.4%	29,669		15,390	-
FM小田原株式会社	477	46,022	32,669	13,353	28,900	1.7%	220		477	-
公益社団法人神奈川県農業公社	1,300	239,348	132,286	107,062	-	-	-		1,300	-
全国漁業信用基金協会神奈川支所	6,600	297,995,926	229,848,076	68,147,850	46,091,250	0.0%	9,758		6,600	-
神奈川県農業信用基金協会	2,460	242,821,956	230,804,949	12,017,007	5,371,100	0.0%	5,504		2,460	-
社団法人神奈川県畜産会	3,125	409,125	336,000	73,125	-	-	-		3,125	-
一般社団法人神奈川県果実協会	4,300	177,470	90,277	87,193	90,000	4.8%	4,166		4,300	-
神奈川県信用保証協会	73,830	129,895,616	45,769,619	84,125,997	59,611,096	0.1%	104,192		73,830	73,830
一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	150	21,589	98	21,491	-	-	-		150	150
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,523	4,377,371	54,515	4,322,856	-	-	-		1,523	1,523
公益財団法人あしたの日本を創る協会	250	2,273,327	18,598	2,254,729	-	-	-		250	250
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	11,370	724,617	81,271	643,346	602,201	1.9%	12,147		11,370	11,370
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,977,613	456,071	1,521,542	-	-	-		1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,403	914,965	53,351	861,614	177,642	0.8%	6,805		1,403	1,403
公益財団法人かながわ海岸美化財団	19,177	2,000,845	135,646	1,865,199	1,789,278	1.1%	19,991		19,177	19,177
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	400	2,546,090	598,561	1,947,529	400,000	0.1%	1,948		400	400
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	527,660	4,349	523,311	500,000	1.0%	5,233		5,000	5,000
地方公共団体金融機構	12,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.1%	266,067		12,000	12,000
合計	159,955						159,813		159,813	126,103

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原産木材調達基金	9,319			5,682	15,000	15,000
小田原市財政調整基金	5,613,099				5,613,099	5,613,099
小田原市褒賞基金	55,478				55,478	55,478
小田原市社会福祉基金	904,000				904,000	904,000
小田原市駐車場整備基金	175,279				175,279	175,279
小田原市ふるさとみどり基金	1,034,227				1,034,227	1,034,227
小田原市ふるさと文化基金	480,487				480,487	480,487
小田原市奨学基金	23,868				23,868	23,868
小田原市防災対策基金	193,384				193,384	193,384
小田原市新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	16,874				16,874	16,874
小田原市まち・ひと・しごと創生基金	10,000				10,000	10,000
小田原地下街事業基金	117,387				117,387	117,387
合計	8,633,401	-	-	5,682	8,639,082	8,639,082

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金貸付金	15,855	-	1,584	-	17,439
宅地取得資金貸付金	14,153	-	1,925	-	16,077
その他	-	-	-	-	-
合計	30,007	-	3,509	-	33,516

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生活改善資金貸付金	149,332	-
小計	149,332	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	331,209	50,895
固定資産税	276,401	
軽自動車税	10,134	
都市計画税	34,406	
その他未収金		
生活保護費等返還金	255,772	29,658
保育料等利用者負担金、使用料及び手数料	71,267	
生活改善資金貸付金利子	47,375	
その他	5,621	
小計	1,032,184	80,553
合計	1,181,516	80,553

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生活改善資金貸付金	3,046	-
小計	3,046	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	113,565	625
固定資産税	97,347	
軽自動車税	4,954	
都市計画税	34,406	
その他未収金		
生活保護費等返還金	46,391	224
保育料等利用者負担金、使用料及び手数料	19,356	
生活改善資金貸付金利子	505	
その他	23,682	
小計	340,206	849
合計	343,252	849

(2)負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】	55,412,644	4,752,639	33,105,670	4,230,283	7,726,119	6,095,896	-	-	4,254,676
総務	6,783,597	220,677	3,077,826	171,539	1,584,020	1,240,138	-	-	710,074
民生	604,087	45,124	11,100	-	406,048	52,000	-	-	134,939
衛生	5,169,414	247,703	1,050,850	8,150	1,249,400	1,411,600	-	-	1,449,414
農林水産業	2,149,998	178,946	1,750,226	68,696	304,077	183,445	-	-	-156,446
商工	317,200	1,996	163,500	-	86,900	65,200	-	-	1,600
土木	7,810,598	1,122,347	2,917,095	373,961	2,685,971	918,301	-	-	915,270
公営住宅	747,359	56,766	80,389	274,517	202,200	190,253	-	-	0
消防	182,434	33,749	-	55,650	35,100	17,500	-	-	74,184
教育	6,934,062	620,758	2,827,872	73,887	1,172,403	1,734,259	-	-	1,125,641
災害復旧	302,619	29,204	302,619	-	-	-	-	-	0
臨時財政対策債	23,394,389	2,040,181	20,190,506	3,203,883	-	-	-	-	0
減税補てん債	343,687	119,988	343,687	-	-	-	-	-	0
その他	673,200	35,200	390,000	-	-	283,200	-	-	0
【公共用地先行取得事業特別会計】	208,600	-	-	-	208,600	-	-	-	0
【広域消防事業特別会計】	2,672,025	355,682	1,153	513,550	720,650	365,800	-	-	1,070,872
【地下街事業特別会計】	1,291,396	95,588	493,779	-	-	334,782	-	-	462,835
合計	59,584,665	5,203,907	33,600,602	4,743,833	8,655,369	6,796,478	-	-	5,788,383

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
59,584,665	57,909,707	1,542,036	120,330		12,592			

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
59,584,665	5,203,907	5,535,540	5,872,366	5,359,591	4,894,291	19,762,431	9,989,990	2,966,548	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	93,687	39,528	51,812	0	81,403
退職手当引当金	10,461,139	967,807	678,610	0	10,750,336
賞与等引当金	959,220	937,860	959,220	0	937,860
合計	11,514,046	1,945,195	1,689,641	0	11,769,600

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業等立地奨励金	対象団体	292,951	産業振興
	優良建築物等整備事業補助金	対象団体	208,950	生活インフラ・国土保全
	投資促進奨励金	対象団体	75,417	産業振興
	民間保育所建設費補助金	対象団体	55,940	福祉
	その他		68,368	
	計		701,626	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付	対象者	2,520,660	福祉
	地域経済活性化事業補助金	対象団体	218,000	産業振興
	休日夜間診療所ほか運営費補助金	対象者	161,218	環境衛生
	社会福祉協議会補助金	対象団体	136,311	福祉
	観光協会補助金	対象団体	126,335	産業振興
	その他		6,943,686	
	計		10,106,210	
合計		10,807,836		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	地方 税		31,935,362	
		税 関 連 交 付 金		5,411,145	
		分 担 金 及 び 負 担 金		417,647	
		地 方 交 付 税		2,703,257	
		地 方 譲 与 税		394,246	
		地 方 特 例 交 付 金		580,408	
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		26,059	
		そ の 他		2,349,297	
	小 計		43,817,422		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,078,712
			県支出金		184,820
			計		1,263,532
		経常的補助金	国庫支出金		19,420,657
			県支出金		4,804,864
			計		24,225,521
小 計		25,489,053			
合 計		69,306,475			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	70,781,850	24,225,522	2,999,433	35,010,449	8,546,446
有形固定資産等の増加	4,634,573	1,263,532	1,608,249	1,762,792	-
貸付金・基金等の増加	4,900,583	-	0	4,900,583	-
その他	-	-	-	-	-
合計	80,317,006	25,489,053	4,607,682	41,673,824	8,546,445

4.資金収支計算書に関する明細

(1)資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,823
要求払預金	4,916,205
合計	4,919,028